

庁舎の浸水対策に係る調査報告について

1 調査の概要

福岡県が公表した想定最大規模の降雨や高潮による紫川からの浸水により、本庁舎及び小倉北区役所庁舎（以下、北庁舎と表記）が浸水し、地下にある受電設備等が水没するおそれがあるため、復旧の見通しや業務を継続するために必要な事前対策について調査を実施した。

2 調査結果の概要

(1) 想定される被害

想定最大規模の浸水時、本庁舎で1階床面から1.1m、北庁舎で3.5m浸水（いずれも地下階及び1階部分）し、建物の外壁や内装の被害に加え、

- ・受電設備、非常用発電設備の水没による停電
- ・自動火災報知機や消火設備の水没による防災機能不全
- ・給水設備の水没による断水

などが発生し、庁舎の利用ができなくなる。

(2) 復旧見通し、防災・減災対策について

① 対策を講じない場合

	本庁舎	北庁舎	
仮復旧 ^{※1} までの期間	6カ月	6カ月	仮給電や防災設備の復旧等に要する期間
本復旧 ^{※2} までの期間	19カ月	19カ月	受電設備や非常用発電設備の本復旧等に要する期間
復旧費用	34億円	23億円	

※1 仮復旧とは、浸水階以外で電気（仮設発電機）、トイレの給排水、換気設備、法令上必要な防災設備が利用可能となること

※2 本復旧とは、全設備を現仕様同等に復旧・更改すること

② 浸水した場合でも庁舎機能を維持する事前対策（浸水階等の本復旧まで19カ月）

対 策		費 用	
		本庁舎	北庁舎
重要設備移設	エネルギー棟を新設し、受電設備、非常用発電設備等を移設	25億円	
	屋上や上階に受電設備、非常用発電設備等を移設		21億円

このほか、建物への浸水を防ぐため、「防水壁や止水板等により敷地周囲を囲うこと、建物外周部を囲うこと」などを検討したが、

- ・本庁舎は、大型の止水板、止水扉の性能担保が困難なこと、地上から地下へ通じている開口部が多く浸水リスクが高いことなどから、実施は困難である。
- ・北庁舎は、敷地が狭く、構造的に対策不可。

との報告があっている。

③ 仮復旧までの期間を短縮するための事前対策（仮復旧まで～2カ月※、本復旧まで19カ月）

対 策	費 用	
	本庁舎	北庁舎
1) 幹線中継端子盤の新設	2.2億円	1.8億円
2) 防災盤・EV監視盤の上階移設	6千万円	3千万円
3) 水道のバイパス配管	6百万円	8百万円

※ 仮設発電機の設置により給電が可能となり、順次、庁舎機能が回復



(受電設備 本庁舎地下3階)



(防災盤 本庁舎地下1階)